



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 NECキャピタルソリューション株式会社
コード番号 8793 URL <https://www.necap.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅沼 正明
問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 児玉 誠一郎 (TEL) 03(6720)8400
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	189,538	1.1	6,405	△11.7	8,268	19.5	5,932	69.0
2024年3月期第3四半期	187,559	△4.4	7,256	△34.4	6,921	△40.7	3,510	△38.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 6,577百万円(9.1%) 2024年3月期第3四半期 6,026百万円(△43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	275.43	—
2024年3月期第3四半期	163.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,098,106	140,290	10.9
2024年3月期	1,117,363	136,790	10.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 119,636百万円 2024年3月期 115,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.6	12,000	2.6	12,500	5.8	8,000	13.7	371.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	21,544,538株	2024年3月期	21,539,071株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	4,550株	2024年3月期	4,502株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	21,538,186株	2024年3月期3Q	21,532,746株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報・ (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

- ・四半期決算短信補足説明資料は、当社ホームページで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
(1) セグメント別の状況	12
(2) 営業資産残高	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末にかけて日経平均株価が4万円台を回復するなど、景況感の回復が見られています。一方で、国内では10月の衆議院選挙において与党が過半数割れとなり、国外では11月のアメリカ大統領選挙においてトランプ元大統領が当選するなど、国内外の政局や経済政策の先行きに不透明感が増す状況となっています。加えて、コロナ融資の返済期限到来による企業倒産は増加傾向にあり、為替変動や物価高騰と併せて、引き続き国内景気の今後の動向については注視が必要と考えています。

当社グループの属するリース業界においては、業界全体の2024年12月累計のリース取扱高は、前年同期比11.1%増の3兆5,845億円となっています。(出典：公益社団法人リース事業協会「リース統計」)

このような状況下において、当社リース事業の契約実行高は前年同期比28.2%増、成約高は同4.9%減となりました。契約実行高が伸長しているのは、官公庁を中心に案件計上が順調に推移した結果であります。また、成約高は前年同期比減少となっていますが、これは前年同期に官公庁の大型案件の計上があったことによるものであり、その影響を除くと実質前年同期比増加の内容となっています。

ファイナンス事業においては、主に企業融資の減少により、契約実行高、成約高共に前年同期を下回る結果となりました。

インベストメント事業においては、売上高は不動産売却や債権回収益の増加により前年同期を上回りましたが、前年同期に与信コストの戻入益を計上していた反動から営業利益については前年同期を下回りました。

その他の事業においては、太陽光売電収益やPFI手数料収益等が好調に推移したことにより、売上高、売上総利益共に前年同期を上回りましたが、販管費の増加に伴い営業利益については前年同期を下回りました。

経営成績については、売上高は全セグメントにおいて前年同期を上回ったものの、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価の増加に伴い、売上総利益はほぼ前年並みにとどまりました。またシステム関連費用の増加により営業利益は前年同期比減となりましたが、為替評価益や投資事業組合利益の計上により経常利益は前年同期比増加、加えて非支配株主に帰属する四半期純利益の減少に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益については大幅に前年同期を上回る結果となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,895億38百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益64億5百万円(同11.7%減)、経常利益82億68百万円(同19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益59億32百万円(同69.0%増)となりました。

なお、当社グループは、2024年10月2日、筆頭株主が日本電気株式会社(以下「NEC」という。)から株式会社SBI新生銀行(以下「SBI新生銀行」という。)に異動しております。筆頭株主の異動はあるものの、NECは引き続き、当社株式を17.63%保有する第二位の大株主として関係を維持しています。当社グループは引き続き、NECグループ向けに金融サービスを提供する重要なパートナーとして一層の事業連携を推進しながらも、SBI新生銀行グループに属することで、これまで以上に積極的な事業領域拡大や成長投資の実現が可能になると考えています。今般の資本異動と業務提携により、当社グループはSBI新生銀行グループに属する総合金融サービス会社として、以下の3つの観点からシナジーを生み出していく予定です。

①リース事業におけるシナジー

当社グループと昭和リース株式会社(以下「昭和リース」という。)が相互の強みを補完することで、リース事業における新たな事業機会を創出すること

②「中期計画2025」における注力事業におけるシナジー

当社グループとSBI新生銀行がストラクチャードファイナンス分野での連携による投融資事業のさらなる強化を図ること

③地域貢献、地方創生におけるシナジー

SBI新生銀行と昭和リースが介在し、当社グループと地域金融機関及びリース子会社が不動産リース、ヘルスケアアセット、再生可能エネルギー等の分野におけるお客さまの多様なニーズに対応すること

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース事業

売上高は、前年同期比0.7%増の1,705億50百万円となったものの、営業利益は資金原価や販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比6億27百万円減少の34億17百万円となりました。

②ファイナンス事業

売上高は、金利収益や配当収益の増加等により前年同期比1.6%増の58億96百万円となり、営業利益は資金原価の増加や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比6億65百万円増加の22億48百万円となりました。

③インベストメント事業

売上高は、大型の販売用不動産の売却があったこと等から前年同期比3.9%増の103億62百万円となったものの、営業利益は資金原価の増加や前期の貸倒引当金戻入額の計上等により、前年同期比4億89百万円減少の22億49百万円となりました。

④その他の事業

売上高は、太陽光売電売上やPFI事業のフィー収入等の増加により前年同期比14.6%増の28億15百万円となったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により、前年同期比1億14百万円減少の1億23百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて192億56百万円減少し、1兆981億6百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の賃貸資産が158億34百万円増加したものの、その他の流動資産が主に前渡金の減少により196億71百万円、現金及び預金が151億32百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて227億56百万円減少し、9,578億16百万円となりました。主な要因としては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が224億8百万円増加したものの、コマーシャル・ペーパーが460億円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて34億99百万円増加し、1,402億90百万円となりました。主な要因としては、非支配株主持分が3億93百万円減少したものの、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益等により29億16百万円、繰延ヘッジ損益が7億98百万円増加したことによります。

(3) ウクライナ・中東情勢に関するリスク情報

2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻は長期化の様相を呈し、欧米諸国の経済制裁と相俟って世界経済に大きな影響を与えています。原油をはじめとした資源価格の高騰や食料品価格の高騰を引き起こすと共に、当該地域ビジネスの信用不安が高まっています。また、2023年10月に勃発したイスラエルとパレスチナの紛争は足元では停戦の動きも見られるものの先行きの懸念が払拭されるには至らず、国際情勢に大きな影響を与えています。このような状況において、当社事業に影響を及ぼす可能性のあるものとして、与信コストの増加、資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大などが懸念されますが、当社においては、当該地域ビジネスの債権は有しておらず、与信コストの増加についての直接的なリスクは限定的であると考えています。一方で資金調達コストの増加、為替変動幅の拡大については引き続き注視してまいります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年10月30日に公表しました2025年3月期の通期連結業績予想に変更はございません。なお、2024年7月12日に公表しました、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社の3社における業務提携に関する基本合意、業務提携に関しては、2024年9月30日並びに10月2日に公表しました開示内容通りに業務提携契約を締結すると共に、主要株主、その他関係会社の異動が完了しております。本件に関連して当期業績に与える影響について開示が必要となった場合は適宜速やかな開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,844	38,711
割賦債権	36,639	32,222
リース債権及びリース投資資産	489,455	478,825
貸貸料等未収入金	23,814	25,279
営業貸付金	230,267	224,002
買取債権	9,140	9,692
営業投資有価証券	25,851	26,604
販売用不動産	33,969	35,620
仕掛販売用不動産	3,285	9,042
有価証券	—	546
その他	31,703	12,031
貸倒引当金	△8,384	△8,391
流動資産合計	929,587	884,190
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	84,671	100,505
その他の営業資産	7,969	9,089
社用資産	312	383
有形固定資産合計	92,953	109,978
無形固定資産		
貸貸資産	1,084	818
のれん	1,521	1,416
その他	8,543	10,476
無形固定資産合計	11,149	12,712
投資その他の資産		
投資有価証券	71,113	78,653
その他	17,493	17,139
貸倒引当金	△4,934	△4,567
投資その他の資産合計	83,672	91,226
固定資産合計	187,775	213,916
資産合計	1,117,363	1,098,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79	177
買掛金	12,009	12,053
短期借入金	40,366	30,950
1年内返済予定の長期借入金	110,145	133,903
1年内償還予定の社債	15,000	25,000
コマーシャル・ペーパー	272,000	226,000
債権流動化に伴う支払債務	483	432
未払法人税等	1,047	543
賞与引当金	933	1,030
役員賞与引当金	14	10
その他	34,020	27,061
流動負債合計	486,101	457,163
固定負債		
社債	85,750	93,600
長期借入金	392,982	391,633
債権流動化に伴う長期支払債務	2,215	1,890
退職給付に係る負債	1,914	1,878
その他	11,609	11,651
固定負債合計	494,471	500,653
負債合計	980,573	957,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,783	3,783
資本剰余金	4,655	4,670
利益剰余金	101,192	104,108
自己株式	△9	△9
株主資本合計	109,620	112,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,600	1,694
繰延ヘッジ損益	413	1,212
為替換算調整勘定	4,044	4,162
退職給付に係る調整累計額	62	14
その他の包括利益累計額合計	6,122	7,084
非支配株主持分	21,047	20,653
純資産合計	136,790	140,290
負債純資産合計	1,117,363	1,098,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	187,559	189,538
売上原価	165,192	167,353
売上総利益	22,366	22,184
販売費及び一般管理費	15,110	15,778
営業利益	7,256	6,405
営業外収益		
受取利息	49	28
受取配当金	79	52
持分法による投資利益	187	251
投資事業組合等投資利益	343	733
為替差益	—	951
その他	106	213
営業外収益合計	766	2,231
営業外費用		
支払利息	385	246
投資事業組合等投資損失	55	107
為替差損	589	—
その他	70	14
営業外費用合計	1,100	368
経常利益	6,921	8,268
特別利益		
関係会社株式売却益	9	16
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	114	—
特別利益合計	124	16
特別損失		
関係会社整理損	—	477
関係会社社債譲渡損	—	50
関係会社株式売却損	25	16
関係会社債権放棄損	55	—
特別損失合計	81	544
税金等調整前四半期純利益	6,965	7,740
法人税、住民税及び事業税	1,554	1,227
法人税等調整額	953	897
法人税等合計	2,508	2,125
四半期純利益	4,456	5,615
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	945	△316
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,510	5,932

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,456	5,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	224
繰延ヘッジ損益	△174	685
為替換算調整勘定	1,037	323
退職給付に係る調整額	27	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	599	△223
その他の包括利益合計	1,569	962
四半期包括利益	6,026	6,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,080	6,894
非支配株主に係る四半期包括利益	945	△316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス ト事業	その他の 事業	計		
売上高	169,385	5,800	9,973	2,456	187,616	△57	187,559
セグメント利益	4,044	1,582	2,738	238	8,604	△1,347	7,256

(注) 売上高の調整額△57百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,347百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	リース 事業	ファイナン ス事業	インベス ト事業	その他の 事業	計		
売上高	170,550	5,896	10,362	2,815	189,624	△86	189,538
セグメント利益	3,417	2,248	2,249	123	8,038	△1,632	6,405

(注) 売上高の調整額△86百万円は、主にセグメント間取引による相殺額であります。また、セグメント利益の調整額△1,632百万円は、セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	14,054百万円	16,543百万円
のれんの償却額	146百万円	155百万円

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、2024年10月1日を効力発生日とし、当社が展開する不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業（以下「本事業」という。）を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社（以下「NCSアールイー」という。）に承継いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産リース事業及びヘルスケア分野におけるウェアハウジング事業、並びに再生可能エネルギー関連事業のうち発電事業及び発電事業に対する出資事業

② 企業結合日

2024年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融资等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行いました。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

当社は、2025年1月31日開催の取締役会において、2025年4月1日を効力発生日（予定）とし、当社が展開する不動産関連事業のうち不動産投融資事業並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業（以下「本事業」という。）を吸収分割により当社の連結子会社であるNCSアールイーキャピタル株式会社（以下「NCSアールイー」という。）に承継させることを決議し、同日付でNCSアールイーと吸収分割契約を締結いたしました。なお、本件は2024年7月31日に締結した簡易吸収分割の第二段階の実施になります。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産関連事業及び再生可能エネルギー関連事業等

事業の内容：不動産関連事業のうち、不動産投融資事業

並びに再生可能エネルギー関連事業のうちリース事業及び投融資事業

② 企業結合日

2025年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、NCSアールイーを承継会社とする分社型吸収分割であります。

④ 結合後企業の名称

変更なし

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループは2023年度に策定したグループビジョン「次世代循環型社会をリードするSolution Company」を目指して、当社らしい循環型サービスの創出、キャピタルソリューションの提供による収益力の強化を進めております。

今般、当社、株式会社SBI新生銀行及び昭和リース株式会社において、3社間の業務提携に関する基本合意を行ったことを踏まえ、3社間の業務提携をより効果的に推進するため、当社の一部事業を分割することとしました。

当社グループは今後成長が期待される注力事業分野において、SBI新生銀行グループのネットワークを活用した顧客基盤の拡大、直接的なアプローチ及びSBI新生銀行グループのアレンジにより、新規顧客や事業パートナー等との共同投融資等協業による事業機会の創出を目的として、本事業の分割を行います。

当社グループはキャピタルソリューションの更なる展開・拡大に向け、NCSアールイーにおいて機動的かつ柔軟な事業戦略を遂行してまいります。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

3. その他

(1) セグメント別の状況

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	169,385	154,812	14,572	2,517	12,055	8,011	4,044
ファイナンス事業	5,800	82	5,718	1,786	3,931	2,349	1,582
インベストメント事業	9,973	3,851	6,122	1,013	5,108	2,369	2,738
その他の事業	2,456	1,064	1,392	108	1,283	1,045	238
調整	△57	△43	△13	—	△13	1,334	△1,347
合計	187,559	159,767	27,791	5,425	22,366	15,110	7,256

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	売上高	売上原価	差引利益	資金原価	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業損益
リース事業	170,550	154,515	16,034	3,971	12,063	8,646	3,417
ファイナンス事業	5,896	0	5,895	2,119	3,775	1,527	2,248
インベストメント事業	10,362	3,992	6,369	1,271	5,098	2,848	2,249
その他の事業	2,815	1,315	1,500	181	1,318	1,195	123
調整	△86	△14	△71	—	△71	1,560	△1,632
合計	189,538	159,809	29,729	7,544	22,184	15,778	6,405

(注) 1. セグメントの区分は、主な営業取引の種類により区分しております。

2. 各セグメントの主要品目は以下のとおりであります。

①リース事業

情報通信機器、事務用機器及びその他各種設備機器等のリース・レンタル・割賦販売
リースに関連する物品売買、満了・中途解約に伴う物件売却及びリース機器の保守サービス等

②ファイナンス事業

金銭の貸付、ファクタリング及び配当収益の収受を目的とする有価証券投資等

③インベストメント事業

有価証券の売却益の収受を目的とするベンチャー企業向け投資等
株式会社リサ・パートナーズが行っているアセット、不動産及びアドバイザーの各ビジネス

④その他の事業

ヘルスケアウェアハウジング事業、再生可能エネルギー発電・売電事業、PFI・PPP事業、観光事業及びその他各種サービス等

(2) 営業資産残高

セグメントの名称	前第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2024年12月31日)		増減 金額(百万円)	(参考) 前連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
リース事業	570,841	59.2	582,707	58.8	11,866	590,619	60.1
ファイナンス事業	243,727	25.2	227,320	22.9	△16,407	242,655	24.7
インベストメント事業	121,250	12.6	147,985	14.9	26,735	119,263	12.1
その他の事業	28,989	3.0	33,593	3.4	4,604	29,918	3.1
合計	964,809	100.0	991,607	100.0	26,798	982,456	100.0

(注) 当第3四半期連結会計期間におけるインベストメント事業の営業資産残高の内訳は、営業貸付金が29,374百万円、買取債権が9,692百万円、営業投資有価証券が26,604百万円、販売用不動産が14,455百万円、貸貸資産が28,566百万円、投資有価証券が39,291百万円となっております。